■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策1：都市機能の充実　　施策①：良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
41	都市計画課	建設都市部	都市施設課	8	221,236	117	生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	32.7	27.5	37.5	38.7	40.0	73%	0.0%	25.9%	D	生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）のＲ５計画値に対する実績値が低いためD評価としている。 一昨年から、人口減少地域の校区区長会と、本市の魅力である自然環境等を守りながら市街化調整区域におけるコミュニティを維持し校区の生活拠点を形成していくことを目的に意見交換を行っており、今後、校区中心部に地域の生活利便性向上や活性化につながる施設等の立地誘導と新たな居住空間の創出に向け、希望される校区と具体化に向け検討を進め、生活拠点タイプの地区計画ガイドラインを策定していく予定である。 また、糸島市泊土地区画整理事業については、継続して幹線道路を整備するとともに、組合に対して技術的援助を行う。現在、都市計画法等の手続き中である（仮）池田東土地区画整理事業についても、準備組合に対して技術的援助を行い、新たに良好な住環境を創出する。加えて、糸島市の中心市街地である筑前前原駅周辺については、居心地が良く歩きたくなる（ウォーカブルな）まちづくりを推進し、継続して住宅の耐震化や危険ブロックの撤去等を促進し、市民満足度の向上を図る予定である。	成果上昇、コスト増大
						118	市内の住宅耐震化率	%	78.0	86.8	89.2	92.0	95.0	97%	51.8%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	3	2	住居表示整備事業費	住居表示整備事業（区域拡大分）（実計）	市民課	平成29年度	令和7年度	一般会計	対象 市民 手段 道路、河川、水路、鉄道または軌道の線路、その他恒久的な施設等から町及び街区を区画する街区方式を採用し、街区符号と街区内にある建物等の住居番号を付番する。 目的 住居表示の実施により住所を分かりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。 成果 緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配や遅配を防ぐことにより、市民生活の利便性が向上する。 【令和５年度の実績】 〇令和５年度に計画していた二丈深江・松末区域の住居表示を計画どおり実施した。 〇令和６年度に計画している二丈福井・吉井区域は、「町名及び町割り案」が１２月議会で議決され計画どおり手続きを実施した。 〇令和７年度に計画している志摩区域は、町名検討協議会を開催し「町名及び町割り案」を計画どおり策定した。	平成３０年度以降の住居表示実施区域の面積	0	74	116	116	70	597	100.0	479	9,882	13,481	8,935	A	計画どおり事業を実施することができた。	117
8	2	3	道路整備事業費	新開桂木線ほか１路線整備事業（実計）	都市施設課	令和3年度	令和6年度	一般会計	対象 市民 手段 道路新設事業 　延長　L＝1,040m 　幅員　W14.0m（車道4.5m×2 ＋ 歩道2.5m×2） 目的 糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備する 成果 良好な住環境の享受 【令和５年度実績】 　用地買収、物件補償、道路工事	道路改良延長	0	280	609	670	1,040	1,040	90.9	28,228	122,024	131,254	216,234	A	土地区画整理事業と一体的に幹線道路の整備を行うことは、利便性・安全性を確保する上で重要である。概ね計画どおりに進んでいるが、国からの補助金内示率の低下が心配される。	117

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
8	4	1	その他都市計画総務費	がけ地近接等危険住宅移転事業（実計）	都市計画課	平成29年度	令和7年度	一般会計	対象 がけ崩れなどの危険がある区域（がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅（危険住宅）を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む）をする人 手段 ①除去等費：危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助。 ②建物助成費：危険住宅に代わる住宅の建設または購入（土地の取得を含む）の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を１戸あたり4,210千円（建物3,250千円、土地960千円）を限度として補助する。（借入れ利率8.5%を限度） 目的 土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。 成果 ○補助事業の活用　１件／年 ○防災に対する市民意識の向上 【令和5年度実績】 なし	補助件数	1	1	1	3	3	6	33.3	0	0	0	5,185	D	令和５年度は１件の相談があり、現地調査の結果補助対象となる見込みであったため、申請の案内をしていたが申請に至らなかった。令和６年度は、広報への掲載を早めに行うことにより周知し、補助金の活用を進めていきたい。	117
8	4	1	その他都市計画総務費	木造戸建て住宅耐震改修促進事業（実計）	都市計画課	平成29年度	令和7年度	一般会計	対象 昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたもの 手段 ・耐震改修工事費の４０％（１００万円）、省エネ工事費の２５％（２５万円）を上限に補助する ・除却工事費の２３％（３０万円）を上限に補助する 目的 本市の住宅の耐震化促進を図り、震災から市民の生命及び財産を守る 成果 ○補助事業活用による木造戸建て住宅の耐震化　４件／年 ○補助事業活用による木造戸建て住宅の除却　　２件／年 ○耐震化に対する市民の意識の向上 【令和5年度実績】 耐震化に係る補助事業の件数　3件 除却に係る補助事業の件数　3件	補助戸数	8	8	14	22	16	34	63.6	1,200	0	3,762	5,600	B	令和５年度は、耐震改修３件、除却３件の補助金を交付し、木造戸建て住宅の耐震化が進んだ。今後も継続して補助金を交付することにより更なる耐震化を進めたい。	118
8	4	1	その他都市計画総務費	ブロック塀等撤去促進事業（実計）	都市計画課	平成30年度	令和7年度	一般会計	対象 市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀の所有者又は管理者 手段 撤去費及び処分費の半額（上限120,000円）を補助する。 目的 危険なブロック塀の除去により災害時の通学路や避難路の安全を確保する。 成果 【令和5年度実績】 市内の危険なブロック塀　14件の除去を実施	補助件数	74	88	102	133	125	185	76.7	2,326	1,657	1,459	3,600	B	令和５年度は、30件分の予算を確保していたが、14件の申請に留まった。令和６年度は小学校と連携し、通学路の危険ブロック塀所有者に周知を行うことにより、補助金の活用を進めていきたい。	117
8	4	1	都市計画総務費	歩行者量調査事業（実計）	都市計画課	令和5年度	令和5年度	一般会計	対象 市民 手段 筑前前原駅周辺（6地点）における歩行者量の調査業務を委託する。 目的 都市再生整備計画の評価指標となる歩行者量の現状を把握し、都市再生整備計画を策定するため 成果 歩行者量の現状把握による都市再生整備計画の策定 【令和5年度実績】 歩行者量調査業務を実施	歩行者量の調査	0	0	7	6	0	6	116.7	0	0	1,540	0	A	令和５年度は、歩行者量調査業務を実施し、その調査結果をもとに都市再生整備計画を策定することができた。	117

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
8	5	1	住宅維持管理費	市営住宅岸田団地改修事業（実計）（AP）	都市施設課	令和４年度	令和５年度	一般会計	対象 市民、入居者 手段 「糸島市公共施設等総合管理計画　第１期アクションプラン」に基づき、岸田団地を耐用年限（70年）まで維持管理するため、改修事業を実施する。 目的 岸田団地の破損部分及び屋上防水等の長寿命化に資する改修工事を実施。 成果 【令和４年度実績】実施設計 【令和５年度実績】設計監理業務、住宅改修工事	改修した箇所数	0	0	1	1	－	1	100.0	0	2,856	65,010	－	A	計画どおり完了した。施設の長寿命化を図る上で、計画的な補修は必要である。	117
8	5	1	住宅維持管理費	市営住宅長寿命化計画策定事業（実計）	都市施設課	令和５年度	令和５年度	一般会計	対象 市民、入居者 手段 　現行の糸島市営住宅長寿命化計画の対象期間が満了する。このため、令和６年度からの１０年間を新たな計画期間とする同計画の策定のため業務委託を行う。 目的 　糸島市営住宅長寿命化計画の計画期間が、令和５年度で満了するため、同計画の改定(策定)を行う。 成果 【令和５年度実績】 　計画策定業務委託を行い、新たな市営住宅長寿命化計画を改定(策定)した。	業務委託件数	0	0	1	1	－	1	100.0	0	0	4,730	－	A	計画どおり完了した。更新期を迎える市営住宅が増加していく中、効率的な住宅の供給や管理を図っていくためには、計画的な改善や長期活用を図るべき判別等が必要である。	

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策1：都市機能の充実　　施策②：快適な公園の整備

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
42	都市施設課	建設都市部	企画秘書課、都市計画課	4	419,817	119	市民1人当たりの公園面積	㎡	5.19	5.62	5.66	5.82	5.80	99.3%	70.5%	35.2%	D	糸島市運動公園がＲ５．７月に開園したこと等により、市民一人当たりの公園面積が現状値（Ｒ１）から増加し、進捗率が99.3%となったが、市民満足度調査のＲ５計画値に対する実績値の進捗率が低いため0評価としている。 今後、拠点的な公園に遊具設置を進めるとともに、廃止した丸田公園の機能を補完するため、隣接する丸田池公園を再整備し、新たに、市民一人当たりの公園面積が著しく低い池田南行政区において、ボール遊びができる公園を整備する予定である。 加えて、比較的規模の大きい公園については、民間活力導入の可能性等を調査し、公園の満足度や魅力度の向上を図る。	成果上昇、コスト削減
						120	公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	22.1	19.0	26.0	31.0	32.0	73.1%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
2	1	7	運動公園整備事業費	運動公園整備事業（実計）	都市施設課	平成30年度	令和5年度	一般会計	対象 子どもから高齢者までの全市民 手段 ＰＦＩ法に基づく、設計、施工、運営管理を一括発注するＤＢＯ方式 目的 運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実を図ることで、以下に示す効果を発揮する。 ・市民ニーズを踏まえた施設の整備や民間ノウハウを活かした維持管理・運営により、多くの市民の満足度を向上させる。 ・防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。 ・公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合を行い、合理的で最適な施設配置や機能の維持・向上により、施設を適正な状態で引き継ぐことができる。 ・ＤＢＯ方式とすることで、従来方式と比べ、約９％の経費削減効果を見込むことができる。 成果 令和５年７月の供用開始に向け、令和５年５月の運動公園完成を目指し、都市機能の充実を図る。 【令和５年度実績】 令和５年６月に公園整備が完了し、令和５年７月に糸島市運動公園が開園	運動公園等整備事業の進捗率	39.0	92.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	1,756,846	2,749,691	395,811	－	A	計画どおり令和５年７月に開園することが出来た。運動機能・交流機能・防災機能を備えた運動公園整備は、都市機能の充実、快適な空間整備など市民ニーズに対応すべき重要な事業である。	120
8	4	2	公園緑地改修事業費	公園遊具設置事業（実計）	都市施設課	平成31年度	令和5年度	一般会計	対象 駐車場やトイレ等の施設が整った地域の拠点的な公園（中学校区単位） 手段 新規遊具の設置 目的 地域の拠点的な公園（中学校区単位）に遊具を設置することにより、子育てしやすい環境を整える。 成果 駐車場やトイレ等が整った地域の拠点的な公園に遊具を設置することにより、子育て環境が整うとともに公園利用が活性化される。 【令和５年度実績】 遊具設置・・芥屋の大門公園	地域の拠点的公園に遊具設置した箇所	1	1	1	1	－	5	100.0	6,999	6,987	6,682	－	A	年次計画どおり完了した。子育て世代や地域からの要望が数多い遊具設置については、子育て環境が整うとともに公園利用が活性化されることから重要な事業である。	120
8	4	2	公園緑地管理費	公園遊具点検事業（実計）	都市施設課	令和４年度	令和６年度	一般会計	対象 市民 手段 遊具点検 目的 公園遊具は、子どもたちの健全育成において必要なものであり、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第３条の２の規定に年１回の頻度で行うことを基本とされており、安全で安心な施設を提供するために遊具の点検を年１回実施するものである。 成果 【令和５年度実績】 市内222公園内の999箇所の遊具点検を行い、緊急に修繕の必要がある判定が１５か所、計画的に修繕が必要がある判定が162か所との結果が出て、劣化度が高い方から修繕、撤去の対応を取ることとした。	遊具点検の実施	0	1	1	1	1	3	100.0	0	847	1,584	2,299	A	計画どおり点検業務を完了した。点検結果により緊急性の高い箇所は使用禁止の措置を取り、次年度に対応することとする。	120

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
8	4	2	公園緑地改修事業費	子育て環境遊具設置事業（実計）	都市施設課	令和４年度	令和７年度	一般会計	対象 市民（特に子育て世代等） 手段 子育て環境応援遊具の設置 目的 市の人口は増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。また、乳幼児や小学校修学前までの子どもが遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくりの実現のため、子育て環境応援遊具を設置するもの。 成果 【令和５年度実績】 遊具設置・・加布里校区の１公園に遊具を２基、一貴山校区の１公園に遊具を２基、怡土校区の２公園に遊具を２基、可也校区の１公園に遊具を１基設置	設置した箇所数	0	2	4	4	4	15	100.0	0	7,834	15,740	18,800	A	計画どおり進捗している。子育て世代からの要望が数多い遊具設置については、子育て環境が整うとともに公園利用が活性化されることから重要な事業である。	120

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策2：交通環境の充実　　施策①：公共交通網の充実

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
43	コミュニティ推進課	地域振興部	－	3	165,085	121	公共交通の環境は充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	29.8	23.4	31.9	32.4	33.0	73%	0.0%	3.1%	E	指標達成のために現状で選択できる最適な取り組みを行っていると考えており、活動指標もすべてＡを達成しているが、総合評価はＥ判定となっている。これは、取り組んでいる事業は有効であるものの、市民の移動手段の変化という社会構造に対応できるほどの効果がないこと、また、コロナ禍による移動そのもの停滞によるものと分析している。 今後も多様な手法等を調査・検討し、有効なものは取り入れながら、市民ニーズと地域特性の整合性を見極めながら、多様な交通手段を組み合わせた交通体系の構築を目指していく。	成果上昇、コスト増大
						122	バス利用者数	人	435,721	438,880	456,000	463,000	470,000	96%	9.2%				
						123	市営渡船利用者数	人	36,600	34,468	37,200	37,350	37,500	93%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	1	7	バス路線運航維持事業費	地方バス路線運行事業（実計）	コミュニティ推進課	平成22年度	－	一般会計	対象 公共交通利用者 手段 〇運行費補助等 ・市内バス交通（路線バス、コミュニティバス、オンデマンドバス）の運行事業者に対し、欠損額相当分の運行費を補助 ・上記運行に要する車両購入に係る減価償却費相当額を補助 〇バス停ベンチ整備 ・ベンチの修繕を行いバス待ち空間を快適にする。 〇交通ガイド更新 ・ダイヤ改正等に合わせて、公共交通ガイドの更新をし、正確な情報を伝えるとともに公共交通の利用促進につなげる。 目的 「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。 成果 生活交通手段の確保によるバス利用者数の増加および公共交通利用者の満足度を高める。 【令和５年度実績】 ・生活交通手段の確保によるバス利用者数 【4-3月ベース】 デマンド除く417,561人【対前年度比43,676人増（令和4年度：373,885人）】 デマンド 21,319 人【対前年度比6,123人増（令和4年度： 15,196人）】 合計　　438,880人【対前年度比49,799人増（令和4年度：389,081人）】 ・市民満足度調査（公共交通の環境は充実していると思う市民の割合） 23.4%【対前年度比4.6%減（令和４年度：28.0%）】 ・バス停ベンチ13基を修繕	運行補助路線数	12	13	13	14	13	12	92.9	89,159	81,219	115,866	128,010	A	令和5年度はオンデマンドバスへの転換とエリア拡大、利用者視点の改善を進めた。また、市と事業者と地域（校区、行政区、包括支援センター、民生委員等）との協働による利用促進を行った。	121 122

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値(終期)	R5達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
2	1	7	バス路線運航維持事業費	自主運行バス事業（実計）	コミュニティ推進課	平成23年度	－	一般会計	対象 交通不便地域に住む市民 手段 バス運行にかかる経費（車両購入費・維持費、燃料費、修繕費、保険料等）を市が直接負担し、地域のボランティア運転手によりバス運行を行う。 目的 行政と校区の協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。 成果 【令和５年度実績】 福吉、一貴山、引津、長糸の４校区において、自主運行バス事業を実施。 ４校区の実施により、交通不便地域に住む市民の生活交通手段を確保。 令和５年度は、全体的には前年度比の106%の利用者となっているが、長糸校区の大幅増加が要因であり、そのほか３校区は三者三様の増減結果となった。 福吉校区　2,933人【対前年度比　69人減（令和４年度：3,002人）】 一貴山校区 2,359人【対前年度比 199人増（令和４年度：2,160人）】 引津校区　1,441人【対前年度比 208人減（令和４年度：1,233人）】 長糸校区　3,026人【対前年度比 247人増（令和４年度：2,779人）】 ４校区合計 9,759人【対前年度比 585人増（令和４年度：9,174人）】	自主運行バス導入校区数	4	4	4	5	5	6	80.0	5,259	8,372	7,289	6,522	A	新規導入校区はないものの、自主運行バスの導入により、交通不便地域への生活交通手段の一つとして確保維持されていること、また一部校区においては大幅に利用者が増加していることからも良好であると言える。新規導入については方針転換を今後検討したい。	121 122
8	4	3	駅関連施設工事	筑前前原駅南北トイレ改修事業（実計）	都市施設課	令和４年度	令和５年度	一般会計	対象 市民、駅利用者 手段 多様な人々が利用しやすい環境とするため、ユニバーサルデザインによる改修を実施する。 目的 筑前前原駅及びその周辺は、糸島市都市計画マスタープランで広域拠点として位置づけており、市の玄関口である。平成11年度に整備された自由通路のトイレは洋式化していない。駅を利用する多様な人々が利用しやすくなるよう便器を洋式化するとともに、授乳室を設置したり、利用しやすいレイアウトに改修するもの。 成果 【令和５年度実績】筑前前原駅北口トイレ及び南口トイレ改修工事、監理委託	改修した箇所数	0	0	2	2	0	2	100.0	0	1,761	41,930	0	A	計画どおり完了した。糸島市の玄関口でもあり、多種多様な方が利用する筑前前原駅のトイレをユニバーサルデザインによる改修を行うことは、利用者（観光客）にとって必要な事業である。	121

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策3：道路などの整備　　施策①：都市の骨格となる道路ネットワークの整備

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
44	建設課	建設都市部	都市計画課、都市施設課	7	261,075	124	都市計画道路整備率	%	71.3	78.8	73.0	73.0	73.0	108%	100.0%	50.0%	C	市道整備については計画的に進め、令和5年度は、市道雷山線及び加布里停車場線の整備を進めていた部分が完了したが、車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）のＲ５実績値が、Ｒ１現状値及びＲ５計画値を下回っていることからC評価としている。 市民満足度が上昇しない主な要因としては、校区別結果から国道202号の前原～波多江間の慢性的な渋滞と推察されることから、国土交通省による交差点改良等の事業や県事業である（都）波多江泊線整備事業を促進するとともに、市道の道路整備等を計画的に進める。 加えて、観光客の増加に伴うオーバーバーツリズムにも対応するため、県とともに広域ネットワーク道路の検討を行う予定である。	成果上昇、コスト維持
						125	車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	32.2	26.7	37.4	38.7	40.0	71%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
8	2	2	100	雷山線整備事業（実計）	建設課	令和2年度	令和5年度	一般会計	対象 ・道路利用者 ・公園利用者 手段 ・道路詳細設計を実施し、道路線形を決定。 ・道路改良工事の施工。 工事長　L330m 幅員　W10.0m 目的 ・本路線は運動公園予定地前に位置し通学路でもあるが、歩道が狭く歩行者の安全性が 確保されていないため、運動公園予定地側に道路を拡幅し歩道を整備する。 成果 ・本路線を利用する歩行者の安全性の確保 【令和２年度実績】 ・道路詳細設計業務を実施。 【令和３年度実績】 ・道路改良工事を実施。 【令和４年度実績】・道路改良工事を実施。 【令和５年度実績】・道路改良工事を実施。竣工	路線の歩道設置延長	58	200	330	330	－	330	100.0	3,939	31,166	37,179	－	A	雷山小学校の通学路として重要な路線であり、かつ、糸島市運動公園へのアクセス道路として歩道整備が完成し、学童及び公園利用者への安全性に寄与できた路線である。	125
8	2	3	100	浦志有田線整備事業（実計）	建設課	平成27年度	令和7年度	一般会計	対象 道路利用者、糸島高校前駅利用者 手段 ・道路改良事業に向け、概略設計、用地測量、設計業務委託を実施し、道路線形の決定 ・用地鑑定、物件補償業務委託を実施し、道路用地の取得 ・圃場整備区域の用地取得成るため、農林事務所との協議 ・道路改良工事を積算し工事発注 目的 ・糸島高校前駅南口へのアクセス道路の整備 ・工事長Ｌ690m 道路改良工事 幅員10.0m（路肩0.5+車道2.75）×２+歩道3.5 成果 ・糸島高校前駅南口への利便性の向上 ・今宿道路への利便性の向上 ・将来建設される運動公園への利便性の向上 【令和３年度実績】 ①道路改良工事L＝105mを施工した。 【令和４年度実績】①道路改良工事L=112.8m及び道路補償工事を施工した。 【令和５年度実績】道路改良工事L=508m及び道路補償工事を実施した。	道路拡幅及び歩道の設置延長	490	490	508	508	590	690	100.0	13,158	47,804	57,074	144,608	A	糸島高校前駅南口へのアクセス道路として重要な幹線道路であり、供用開始後には交通量の増加が見込まれることから、早期に整備すべき路線であり、補助金交付額を強く要求しなければならない事業でもある。	125

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
8	2	3	100	（仮称）岐志芥屋3号線整備事業（実計）	建設課	令和2年度	令和7年度	一般会計	対象 道路利用者、岐志漁港利用者、一般観光客 工事長Ｌ440m　道路改良工事　幅員11.0m（路肩1.5+車道2.75）×２+歩道2.5m 手段 ・道路改良事業に向け、概略設計、用地測量、設計業務委託を実施し、道路線形の決定 ・用地鑑定、物件補償業務委託を実施し、道路用地の取得 ・圃場整備区域の用地取得成るため、農林事務所との協議 ・県道との取付道路があるため、県土整備事務所との協議 ・道路改良工事を積算し工事発注 目的 ・岐志漁港へのアクセス道路の整備 ・岐志浜及び岐志岡行政区の緊急道路 ・工事長Ｌ440m 道路改良工事 幅員11.0m（路肩1.5+車道2.75）×２+歩道2.5 成果 ・岐志漁港への利便性の向上 ・緊急アクセス道路としての利便性の向上 ・福岡志摩前原線から岐志漁港間の渋滞解消 ・一般観光客の集客力強化 【令和４年度実績】道路詳細設計業務 【令和５年度実績】不動産鑑定及び物件移転補償費算定業務の実施。用地買収及び物件移転補償契約の実施	道路新設及び歩道設置	0	0	0	0	50	440	0.0	0	20,427	25,220	104,074	E	主要地方道福岡志摩前原線BPの完成により、交通需要が増加し、地元や漁協団体からのニーズも高く、継続して実施すべき重要な事業である。	125
8	2	3	100	市単独道路整備事業（新設改良）（実計）	建設課	－	永年	一般会計	対象 道路利用者 手段 道路の改良に伴う側溝、舗装等の新設改良をする。 目的 歩行者及び車両等が安全及び快適に通行できるように実施する。 成果 【令和5年度実績】 道路の改良に伴う側溝、舗装等の新設改良を16路線で実施した。	生活道路の利便性・安全確保・事故防止路線数	12	10	16	15	15	0	106.7	27,973	29,236	29,997	30,000	A	地元要望も多く市民ニーズの高い事業であり、継続して取り組むべき重要な事業である。	125
8	2	3	100	前原潤線整備事業（実計）	建設課	平成31年度	令和6年度	一般会計	対象 ・道路利用者 手段 ・道路詳細設計を実施し、線形及び必要な道路用地面積を決定。 ・用地調査を実施し、補償費を算定。 ・用地買収及び物件補償の実施。 ・道路改良工事の施工。 工事長　L240m 幅員　W6.0m 目的 ・本路線は狭小道路であるが、国道202号線のう回路として利用されているため、車両の交通量が多い。 通学路として利用されているが狭小なため、本事業により歩行者の安全性や車両の利便性の向上を図る。 成果 ・本路線を利用者する歩行者の安全性の確保及び車両の利便性の向上。 【令和２年度実績】・用地調査業務を実施。 【令和３年度実績】・用地及び物件補償を３件実施。 ・用地、物件補償及び残地補償を３件実施。 ・補償工事を１件実施。 【令和４年度実績】・用地及び物件補償全て完了 【令和５年度実績】・道路改良工事L=100mを実施	道路拡幅及び路側帯の設置	202	202	220	240	240	240	91.7	7,803	20,922	21,324	－	A	糸島高校前駅の利用者が渋滞を回避するため、国道202号線のう回路として交通量がさらに増え、国道202号の慢性的な渋滞により一般車両の流入も多い路線であり、歩行者の安全性や車両の通行の利便性の向上のため、早期に整備する必要がある。	125

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
8	2	3	12	田出浦線整備事業（実計）	建設課	令和4年度	令和6年度	一般会計	対象 ・道路利用者 手段 ・道路詳細設計を実施し、線形及び必要な道路用地面積を決定。 ・用地は寄付で対応。 ・道路改良工事の施工。 工事長　L300m 幅員　W4.0m 目的 ・本路線は狭小道路であるが、緊急自動車等の通行が難しいクランクのある道路である。本事業により緊急車両が通行できるよう整備するものである。 成果 ・本路線を利用者する車両の利便性の向上。 【令和４年度実績】 ・道路詳細設計業務を実施。 【令和５年度実績】 ・道路改良工事を実施。	道路拡幅	－	0	100	100	300	300	100.0	－	134,000	15,833	－	A	西堂地区は道路が狭く、他にう回路等も無い路線である。また、地域住民の高齢化が進んでおり、緊急車両が通行できる幅員を確保すべき必要な事業である。	125
8	2	4	101	加布里停車場線歩道設置事業（実計）	建設課	平成31年度	令和5年度	一般会計	対象 道路利用者 手段 ・道路詳細設計業務を実施。 ・用地買収及び物件補償を実施。 ・道路改良工事を施工。 工事長　L250m 幅員　W10.5m 目的 ・本路線は加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、本事業により歩行者の利便性及び安全性を確保する。 成果 ・加布里小学校の通学路や加布里駅の通勤経路として利用する歩行者の安全性の確保。 【令和２年度実績】 ①用地調査業務実施。 ②物件補償１件実施。 【令和３年度】 ①用地買収及び物件補償５件実施。 ②物件補償１件実施。 【令和４年度実績】①用地買収２件及び物件補償４件実施 ②道路改良工事２件実施 【令和５年度実績】道路改良工事160m実施し、竣工。	路線の歩道設置延長	80	200	250	250	－	250	100.0	25,516	104,074	74,448	－	A	通学路や通勤経路として重要な路線であり、また、西九州道から加布里方面に向かう近道でもあり、交通需要が増加しており、歩道設置を実施し安全性を確保できた路線である。	125

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策3：道路などの整備　　施策②：道路などの安全対策とバリアフリー化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
45	建設課	建設都市部	都市計画課、都市施設課	6	153,874	126	交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	26.3	19.4	33.0	34.0	35.0	59%	0.0%	42.6%	C	交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）のＲ５実績値がＲ１現状値より低くなっており、自転車通行空間の整備においても進捗率が低いことから(評価としている。 大入駅の1番ホームについては、令和５年度に、車イスなどで乗り入れられるようバリアフリー化を完了したが、市民満足度が低いことから、今後も市民満足度の上昇へ向け、計画的な歩道整備と危険箇所の早期解消、地元要望に対する早期対応を行う。	成果上昇、コスト増大
						127	自転車通行空間の整備	km	0	16.7	39	49	60	43%	27.8%				
						128	車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	駅	7	8	8	8	8	100%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
8	2	2	99	市単独道路整備事業（維持補修）（実計）（市道AP）	建設課	－	永年	一般会計	対象 道路利用者 手段 道路の側溝、舗装等の維持補修をする。 目的 歩行者及び車両等が安全及び快適に通行できるように実施する。 成果 【令和5年度実績】 側溝、舗装等の維持補修を197路線で実施した。	生活道路の利便性・安全確保・事故防止路線数	57	52	197	200	200	0	98.5	29,978	29,936	59,867	50,000	A	地元要望も多く市民ニーズの高い事業であり、継続して取り組むべき重要な事業である。	125
8	2	3	道路整備事業費	新庁舎周辺環境整備事業（西町公園線整備事業（単・実））	建設課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 道路利用者 手段 事業用地にある事務所の移転補償算定業務委託、事務所移転補償、用地取得を行う。 目的 新庁舎と併せて道路等の周辺環境も整備する。 成果 事務所の移転完了、事業用地の取得完了。	新庁舎周辺の整備率	－	71	100	100	－	100	100.0	－	23,619	9,417	－	A	令和４年度に締結した物件移転補償契約に基づき、事務所を撤去及び事業用地を取得することができた。工事については、令和７年度新庁舎周辺環境事業（防災広場の工事）において実施する計画としている。	126
8	2	4	4	交通安全施設整備事業（単費）（実計）	建設課	－	永年	一般会計	対象 道路利用者 手段 市道に、交通安全施設（防護柵（ガードレール）、道路反射鏡（カーブミラー）、区画線等）を新規設置する。 目的 歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。 各行政区からの設置要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。 成果 【令和5年度実績】 防護柵16m、道路反射鏡（カーブミラー）6基設置。	交通安全施設の整備	10	12	12	30	30	0	40.0	4,640	5,511	7,706	10,000	C	道路の危険個所に設置することから、交通事故防止につながるため、重要な事業だと位置づけている。ただし、市民要望に応えていくにはコスト増が避けられず、財政的に拡大できるかが課題である。	126
8	2	4	4	交通安全施設整備事業（社交金分）（実計）	建設課	令和2年度	令和4年度	一般会計	対象 道路利用者（特に小中学生） 手段 市道に、交通安全施設（転落防止柵、路側帯のカラー塗装）を新規設置する。 目的 小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。 成果 【令和5年度実績】 転落防止柵L=250m、ガードレールL=90m設置。	通学路の交通安全施設の整備延長	599	2,491	388	2,200	2,200	0	17.6	1,469	9,564	8,853	11,000	E	道路の危険個所に設置することから、交通事故防止につながるため、重要な事業だと位置づけている。ただし、市民要望に応えていくにはコスト増が避けられず、財政的に拡大できるかが課題である。	126

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
8	2	4	4	自転車通行空間整備事業（社交金分）（実計）	建設課	令和2年度	令和11年度	一般会計	対象 道路利用者（特に自転車利用者） 手段 自転車通行空間の路面表示 目的 自転車重要路線の重点区間を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示をすることにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。 成果 【令和5年度実績】 路面表示（矢羽根）延長L=4,436m設置。	自転車通行空間の整備延長	1,100	4,641	4,436	10,000	10,000	0	44.4	1,088	65,177	60,139	61,000	C	道路の危険個所に設置することから、交通事故防止につながるため、重要な事業だと位置づけている。今後も計画的に整備していくべきである。	127
8	4	5	駅関連施設整備事業費	大入駅バリアフリー化推進事業（実計）	都市施設課	令和４年度	令和５年度	一般会計	対象 大入駅利用者 手段 ホームに接続する市道の改良工事 目的 大入駅は上下列車のほとんどが１番線のホームを使用しており、跨線橋を渡る２番線のホームは一部列車交換時のみ使用されている。１番線ホームの出入口には段差があるため誰もがホームに乗入れられるようになっていない、そこで、隣接する市道をかさ上げし、車いすなどでホームに乗入れられるように整備し、誰もが快適で安心安全な整備環境を実施するもの。 成果 【令和5年度実績】 大入駅市道改良工事実施	車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7	7	8	8	8	8	100.0	－	0	7,892	－	A	計画どおり完了した。段差を解消し誰もがスムーズで快適に乗入れできるように改修を行うことは、利用者にとって必要な事業である。	128

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策3：道路などの整備　　施策③：道路・橋の長寿命化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
46	建設課	建設都市部	-	2	262,041	129	舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	%	0	13.5	22.4	28.6	34.5	60%	39%	32.7%	D	舗装補修率及び橋梁補修率のＲ５計画値に対する実績値の平均進捗率からD評価としている。 今後、老朽化した道路・橋梁が増加し事故等が危惧されることから、計画的に補修を進める。	成果上昇、コスト維持
						130	維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	%	20.0	41.0	73	87	100	56%	26.3%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
8	2	2	4	道路施設長寿命化修繕事業	建設課	令和2年度	令和11年度	一般会計	対象 道路利用者 手段 舗装の補修工事 目的 市内各地区の交通量が多い道路で、老朽化した舗装の補修（ｵｰﾊﾞｰﾚｲ・打ち替え）を計画的に行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、維持管理費の削減、道路網の安全性・信頼性を確保する。 成果 【令和5年度実績】 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装を2路線で実施。	生活道路の利便性・安全確保・事故防止路線数	4	3	2	2	3	0	100.0	18,810	13,904	18,766	20,000	A	地元からの要望も多く市民ニーズの高い事業であり、継続して取り組むべき重要な事業である。	129
8	2	5	102	橋梁長寿命化修繕事業	建設課	平成26年度	令和7年度	一般会計	対象 市民 手段 橋梁の補修・掛替工事 目的 糸島市公共施設等総合管理計画（インフラ長寿命化計画）の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・掛替を実施し、統廃合についても検討を行い、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。 成果 令和5年度実績 補修工事3橋実施した。	補修・掛替橋梁数	3	3	11	7	13	0	157.1	73,724	41,249	243,275	245,000	A	老朽化する橋梁の状況を把握し、計画的に修繕を実施することにより、橋梁の健全性を確保しライフサイクルコストの縮減を図る重要な事業であり、継続して取り組むべき重要な事業である。	130

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策4：上下水道の整備　　施策①：安全で安定的な水を供給

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
47	水道課	生活環境部	－	6	552,959	131	水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	%	100	100	100	100	100	100%	100%	69.6%	B	安全で安定的な水道水の供給のために、各事業を計画的に進めている。 しかしながら「行政区域内普及率」については、給水世帯数は毎年増加しているが、一世帯当りの人数が毎年減少している為、普及率が増加しない状況である。 今後は、指標の見直し等も検討する必要がある。	成果上昇、コスト維持
						132	耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	%	8.7	13.8	10.7	11.2	11.7	129%	100.0%				
						133	給水人口を市の総人口で除した割合「行政区域内普及率」	%	73.7	74.4	79.3	80.7	82.1	94%	8.7%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
41資本的支出	01建設改良費	01原水施設費		原水施設更新事業（実計）	水道課	令和５年度	令和７年度	公営企業会計	対象 給水区域の上水道需要者 手段 原水施設・機器類の更新・改良 目的 老朽化した原水施設等の更新・改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。 成果 安全な上水道を安定的に供給 【令和５年度実績】 中央監視盤更新工事 三雲第1号水源場曝気ブロア更新工事 池田東2号水源場曝気ブロア更新工事 大門水源取水ポンプ更新工事 【令和４年度実績】 山北第２号水源場濁度計更新工事 三雲第1号、深江浄水場ＩＰ化工事 貴船水源取水ポンプ他更新工事 姫島浄水場除マンガンろ過装置信号追加工事 鹿家水源場取水井水位計更新工事 【令和３年度実績】 瑞梅寺浄水場対向他通信装置ＩＰ化工事 【令和２年度実績】 池田東第２号水源場残留塩素計設置・濁度計更新工事	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良	1	5	4	2	6	9	200.0	10,827	15,340	31,487	40,240	A	市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業である。また、老朽化の程度にあわせて、今後も計画的に更新を行っていく必要がある。	131
41資本的支出	01建設改良費	01原水施設費		原水施設更新事業（基幹管路耐震化）（実計）	水道課	令和３年度	令和10年度	公営企業会計	対象 給水区域の上水道需要者 手段 原水施設・基幹管路の耐震化 目的 原水施設等の基幹管路の耐震化を行い、安全な水道水の安定供給を図る。 成果 安全な上水道を安定的に供給 【令和５年度実績】 重要給水施設配水管整備（福吉１工区）工事 重要給水施設配水管整備（福吉２工区）工事 福吉地区送水管耐震化（１工区）工事 福吉地区送水管耐震化（２工区）工事 【令和４年度実績】 福吉地区送配水管布設替詳細設計業務 福吉地区土質調査業務	基幹管路整備延長	ー	0	21	20	34	100	105	ー	12,500	94,666	52,250	A	市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業である。また、老朽化の程度にあわせて、今後も計画的に更新を行っていく必要がある。	132

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
41資本的支出	01建設改良費	03配水施設費		配水施設整備事業（実計）	水道課	令和５年度	令和７年度	公営企業会計	対象 給水区域内の上水道需要者 手段 老朽化し更新時期を迎えた配水管の更新 下水道工事の支障となる配水管布設替 水道水の安定供給のための配水管整備 目的 水道水の安定供給 漏水事故が多発する老朽管路の更新による有収率の向上 危機管理対策のための整備 成果 【令和５年度実績】配水施設整備　27件 【令和４年度実績】配水施設整備　30件 【令和３年度実績】配水施設整備　22件 【令和２年度実績】配水施設整備　29件	水道整備件数	22	24	27	20	20	19	135.0	277,562	497,201	340,637	306,199	A	水道管整備及び老朽管更新等については、下水道工事等の別工事と同時施工をすることにより事業費の大幅な削減を図りながら効率的な事業推進が期待できる。また、耐震化を進めることにより災害時においても安定供給を行うことができる。	133
41資本的支出	01建設改良費	03配水施設費		配水施設整備事業（配水池耐震化）（実計）	水道課	令和４年度	令和11年度	公営企業会計	対象 給水区域内の上水道需要者 手段 山北配水池耐震化（令和４年度～令和６年度） 師吉配水池耐震化（令和７年度～令和９年度） 曽根配水池耐震化（令和８年度～令和11年度） 目的 地震等の災害時においても水道水を確保するため、 耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。 成果 【令和５年度実績】 山北配水池耐震補強工事（令和５年度～令和６年度継続工事） ≪令和５年度工事分は繰越≫ 【令和４年度実績】 山北配水池耐震化詳細設計	配水池耐震化数	－	0	0	0	1	3	15.0	－	8,019	0	79,000	A	配水池は、日常における受水調整のほか、地震等の災害時において、緊急時用の水道水が確保できる重要な施設であたるため、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。 なお、令和５年度は継続工事として、事業を実施しており、達成率は２年間での事業進捗率を記載している。 全体計画としては、概ね計画通り進んでいるため、評価はAとしている。	132
41資本的支出	01建設改良費	09第8次拡張事業		第８次拡張事業（実計）	水道課	平成27年度	令和16年度	公営企業会計	対象 拡張される給水区域住民 手段 給水区域の拡大 目的 上水道普及率の向上を図る。 上水道を整備することで生活用水の安定供給を目指す。 成果 第８次拡張事業着手　平成27年度 計画目標年次　令和４年度 計画給水人口　85,300人 計画１日最大給水量　25,000㎥／日 計画整備延長　11,554m 平成27年度から令和４年度までの整備済延長　6,609m 【令和５年度実績】 桜井・馬場地区連絡管詳細設計業務	拡張工事管路進捗率	15	15	57.2	56.8	64.3	100.0	100.7	29,865	16,170	17,050	81,780	A	第８次拡張事業については、投資効果や地元要望、新規需要等を考慮し、拡張区域の整備を行っていく必要がある。	133

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
41資本的支出	01建設改良費	12重要給水施設配水管整備事業費		重要給水施設配水管整備事業（指定避難所）（実計）	水道課	令和3年度	令和10年度	公営企業会計	対象 被災避難者 手段 配水管の耐震化 目的 災害時における救援活動の拠点となる、指定避難所（学校）での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。 成果 【令和５年度実績】 重要給水施設配水管整備(福吉１工区)工事 重要給水施設配水管整備(福吉２工区)工事 筑肥線 大入・福吉間38k384m付近配水管布設工事に伴う詳細設計協定 重要給水施設配水管(波多江小)基本設計業務 【令和４年度実績】 重要給水施設配水管整備詳細設計（福吉小） 【令和３年度実績】 重要給水施設配水管整備基本設計（福吉小）	重要給水施設管路整備延長（進捗率）	0.0	0.0	6.5	6.8	18.5	100.0	95.6	4,068	6,193	69,119	184,560	A	本事業により、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。また、安定供給により救援活動に支障をきたすことなく、被災者支援活動を実施することができる重要な事業である。	132

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策4：上下水道の整備　　施策②：地域の状況に適した下水道の整備

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
48	下水道課	生活環境部	環境政策課	3	163,015	134	市全域の汚水処理人口普及率 （公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	%	90.4	91.7	91.5	91.6	91.7	100.2%	100.0%	100.0%	A	下水道事業及び合併処理浄化槽設置整備事業は生活環境の向上と公共用水域の保全を図る上で重要な事業である。計画どおりに事業は進捗しており、引き続き計画的に事業を行う必要がある。 多額の費用を要する事業であるが、事業の進捗によりその効果は着実に上昇している。今後も、未整備地区における地域の状況に適した手法で計画的な事業の展開が必要である。	成果上昇、コスト維持

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
公共下水道事業 41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	－	公共下水道事業（処理施設ストックマネジメント）（実計）	下水道課	令和元年度	令和12年度	公営企業会計	対象 市民 手段 施設の現状を点検・調査等により客観的に把握・評価し、計画的かつ効率的に管理を行うストックマネジメント計画を策定し、計画的に改築更新を実施する。 目的 耐用年数を経過した下水道施設のうち、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。 成果 施設の安定した稼働により良好な水処理を実施し、公共用水域の水質保全を図ることが出来る。	対象施設の工事完了（施設）	0	0	0	0	1	10	0.0	9,780	0	13,883	590,080	A	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、下水道受益者に対し安定した下水処理をおこなうため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に改築更新を行う必要がある。 なお、令和５年度と令和６年度の継続事業として計画どおり進捗しているが、令和５年度の達成率は０とする。	134
公共下水道事業 41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	－	公共下水道事業（処理場増設）（実計）	下水道課	昭和58年度	令和19年度	公営企業会計	対象 市民 手段 汚水量増加に伴い、今後、処理能力が不足するため、水処理施設及び汚泥処理施設の増設を実施する。 目的 汚水量の増加にあわせた下水処理施設の建設を行い、快適な生活環境を確保し公共用水域の水質保全を図る。 成果 施設の安定した稼働により良好な水処理を実施し、公共用水域の水質保全を図ることが出来る。	水処理施設の増加	5	5	5	5	5	7	100.0	9,080	6,800	6,468	25,700	A	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、下水道受益者に対し安定した下水処理をおこなうため、汚水量の増加にあわせた処理施設の増設を行う必要がある。	134
公共下水道事業 41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	－	公共下水道事業（汚水管渠整備）（実計）	下水道課	昭和58年度	令和19年度	公営企業会計	対象 公共下水道事業区域の住民 手段 整備計画区域を策定し、計画的に整備を実施する。 全体計画面積　1,831ha 目的 生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。 成果 整備率・水洗化率を高めることで、生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止に寄与する。 令和５年度整備面積　11ha ※令和５年度の交付金（社会資本整備交付金）が要望どおりに交付されず、管渠整備が計画どおりに進んでいない。	整備面積	1,113	1,119	1,130	1,140	1,138	1,831	99.1	296,678	137,581	142,664	461,000	A	公共下水道事業は、市民生活の向上と公共用水域の水質保全を図る上で重要な事業である。 特に未整備の地域は、早期整備の強い要望があることから、より一層の計画的かつ効率的な整備が必要である。 可也引津地区については、下水道計画区域内における宅地開発も進んでいることから、さらに計画的な整備を図る必要がある。	134

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策4：上下水道の整備　　施策③：浸水被害対策の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
49	下水道課	生活環境部	建設課、農地政策課	1	0	135	浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	%	60	80	80	80	80	100%	100.0%	100.0%	A	浸水対策事業は計画どおり進捗しており、綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池、福吉駅周辺地区での管渠整備が完了し、浸水被害が軽減された。 浸水対策事業は、市民生活における安全・安心のまちづくりを図る上で重要な事業である。整備は計画どおり進捗しており、今後も引き続き計画的な整備が必要である。	成果上昇、コスト維持

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
公共下水道事業 41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	－	公共下水道事業（雨水管渠整備）（実計）	下水道課	令和2年度	令和19年度	公営企業会計	対象 市民 手段 計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 整備延長　2,180m 老朽化した赤坂雨水ポンプ施設の改修を実施する。 ポンプ施設改修　１基 目的 雨水調整池及び雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。 成果 浸水被害を軽減する。特に床上浸水戸数ゼロを目標とする。 令和５年度実績なし	整備延長	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	2,180	100.0	9,048	24,574	0	130,000	A	局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。 浸水対策重点地区を５箇所設定し、計画的に整備を進めている。特に前原駅周辺雨水管渠整備は市長公約実現化プランで取り組み、平成30年7月の完成後、前原駅周辺地区の浸水対策として機能している。	135

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策5：環境の保全　　施策①：豊かな自然環境の保全

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
50	環境政策課	生活環境部	水産林務課	1	1,643	136	環境パトロールによるごみ回収量	t	125	108	122	121	120	113%	100.0%	93.0%	A	不法投棄やポイ捨てによるごみの回収量及び環境美化活動の参加については目標を達成し、特に、環境美化活動への参加者数については、昨年は新型コロナウイルス感染症の影響から目標を達成できなかったが、地域活動の回復基調により、目標達成となった。令和５年度以降も継続した取り組みにより目標を達成できるよう、環境美化や不法投棄防止に関する市民啓発強化や、環境ボランティアネットワークや不法投棄監視ネットワーク、松林保全アダプト等の市民活動支援を通して環境保全に努める。	成果上昇、コスト維持
						137	環境美化活動への参加者数	人	46,853	54,592	48,000	48,000	48,000	114%	100.0%				
						138	森林病害虫により大きな被害を受けた防風保安林の松枯れ本数	本	138	108	100	100	100	78.9%	78.9%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）			事業２名	事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目																						
6	3	5	森林整備事業費	森林・山村多面的機能発揮対策事業（実計）	水産林務課	令和4年度	令和8年度	一般会計	対象 森林・山村多面的機能発揮対策事業に取り組む市民 手段 地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動を支援するため補助する。 目的 林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られており、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。 成果 【令和４年度実績】 里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採・除去などの活動に、８団体の活動組織が森林の保全活動に取り組んだ。 （実績） H30　１３団体 R元　　９団体 R２　１０団体 R３　　９団体 R４　　８団体	森林整備等の活動を行う団体数	9	8	9	14	14	14	64.3	1,892	1,784	1,643	2,786	B	山村集落周辺の美しい里山林の維持、松林の健全性の維持、侵入竹の伐採・除去や利用などの森林の有する多面的機能を発揮するために、地域住民等の共同活動の支援は重要な事業であり、継続して事業を実施する必要がある。	138

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策5：環境の保全　　施策②：再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
51	環境政策課	生活環境部	公共施設管理課、危機管理課	6	197,464	139	公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数	施設	36	46	42	50	52	110%	62.5%	54.2%	C	R5年度は公共施設への太陽光発電設置3件、LED設置3件を実施し、計画を上回る結果となったため、R6年度以降の目標を見直す。市民の１日１人当たりのごみ排出量は目標を超える削減となったが、ごみの資源化率は昨年を下回っており、今後もごみの削減のため「３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）」を推進し、再生可能エネルギーの導入と資源循環型社会の推進により環境保全をめざす。	成果上昇、コスト維持
						140	市民の１日１人当たりのごみ排出量	g	937	865	932	930	928	100%	100.0%				
						141	ごみの資源化率	%	25.1	23.6	25.7	25.9	26.0	92%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	1	10	再生可能エネルギー等推進事業費	創エネルギーのまち・いとしま推進事業（実計）	環境政策課	令和5年度	令和7年度	一般会計	対象 太陽光発電が設置されている自己所有の住宅に家庭用蓄電池を設置し、その住宅に居住している市民 手段 令和５年度から補助対象設備を変更し、太陽光発電設置済住宅への家庭用蓄電池設置に対する補助に変更した。対象となる市民からの申請により、設備１基につき10万円の補助金を交付する。 目的 FIT(固定価格買取制度)により太陽光発電を導入した市民等が自家消費を増やし、再エネの地産地消を促進することで、二酸化炭素排出削減を図るとともに、災害時の電源確保につなげる。 成果 【令和5年度実績】 50件　500万円を交付	蓄電池システム設置への補助件数	0	0	50	50	100	150	100.0	6,400	8,500	5,000	10,000	A	計画どおり実施できた。	139
2	1	10	再生可能エネルギー等推進事業費	脱炭素推進重点対策加速化事業（実計）	環境政策課	令和4年度	令和9年度	一般会計	対象 自己所有の住宅に太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、その住宅に居住している市民 手段 対象となる市民からの申請により、太陽光発電は1kWあたり7万円（上限35万円）、蓄電池は設置費用の1/3（1kWhあたり約5万2千円、上限41万3千円）を交付する。 目的 太陽光発電等の導入によりCO2排出量を減少させることで地球温暖化を抑制し、エネルギーの自家消費を促進する。 成果 【令和5年度実績（ ）は累計値】 63件（68件） ※令和4年度住宅用太陽光5件　蓄電池5件　312万円を交付 ※令和5年度住宅用太陽光63件　蓄電池57件　4,096.2万円を交付	個人住宅向け太陽光発電・蓄電池設備設置補助交付件数	0	5	68	135	265	625	50.4	0	3,120	42,303	99,249	C	令和5年度は環境省交付金の交付決定後ただちに募集を開始し、周知活動を強化したが、交付件数が伸び悩んだ。 令和6年度は、導入障壁を下げるため、リースによる設置やソーラーカーポート架台の補助を行うほか、事業所向けの補助を行い交付件数の増加を図る。	139
2	1	10	再生可能エネルギー等推進事業費	カーボンニュートラル推進事業（実計）	環境政策課	令和5年度	令和5年度	一般会計	対象 糸島市民 手段 2050年カーボンニュートラル実現に向けて再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再エネ導入戦略」に基づく短期的施策や、環境省交付金を活用して行う事業を着実に進めるため、電力会社等のプレイヤーと、再エネを導入する市内事業者や市民との協議事項、課題の整理、事業内容に関する提案、各連絡・調整支援、進行管理を委託する。また、カーボンニュートラル推進協議会や、必要に応じて設置するワーキンググループを運営する。 目的 再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略」に基づき、おおむね5年以内に実施する短期的施策の実現を図り域脱炭素を進めるもの。 成果 【令和5年度実績】 糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略推進協議会　2回開催 糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略実行計画の更新 国補助事業の事業計画策定支援（ワーキンググループ進行管理）	住宅用太陽光発電買取件数	4,401	4,671	4,927	4,459	－	4,700	110.5	0	0	4,972	0	A	太陽光の実績が計画を上回っており、再エネ導入は順調に進んでいる。	139

糸島市役所：表に記載した計画は、R5年6月補正後の数値としています。
R4実績5＋R5計画130＋R6計画130＋R7計画120＋R8計画120＋R9計画120 ⇒終期625（累計）

これらの目標値は、R6年6月補正の計画変更で変更します。
変更後、R4・R5実績にR6以降の新目標を加算して目標（終期）の数値を決めています。
R4実績5＋R5実績63＋R6計画90＋R7計画90＋R8計画90＋R9計画90 ⇒終期428

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
2	1	16	コミュニティセンター改修事業費	庁舎等照明機器改修事業（実・起）	コミュニティ推進課	平成25年度	令和6年度	一般会計	対象 糸島市 手段 一貴山コミュニティセンターの照明器具をＬＥＤ照明機器へ取替工事を実施する。 目的 省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へＰＲする。 成果 【令和5年度実績】 一貴山コミュニティセンターの照明器具をＬＥＤ照明機器へ取替済み。	改修施設の数	1	0	1	1	1	1	100.0	6,611	0	8,822	14,526	A	令和5年度は、一貴山コミュニティセンターのLED照明器具への取り換え工事を完了。(設計委託及び工事を同年度に実施。) 令和6年度は、福吉コミュニティセンターの取り換え工事を実施予定。	139 140 141
4	3	2	ごみ減量化推進費	ごみ減量化推進費	環境政策課	平成31年度	永年	一般会計	対象 ●ごみ集積所等設置補助金 ごみ集積所等の設置、増築、改築、移設、又は修繕を行う行政区 ●生ごみ減量化器材購入等補助金 ①市内に住所を有するもので、減量化器材を設置する場所を確保している者又、自己の責任において、減量化器材を適正に維持管理できる者 ●有価資源回収活動奨励補助金 市内の概ね10世帯以上で構成された、継続して有価資源の回収活動を行う団体 手段 ●ごみ集積所等設置補助金 ごみ集積所　補助対象経費×45%とし、１箇所当たり45,000円を限度とする。 ●生ごみ減量化器材購入等補助金 減量化器材の購入金額（消費税相当額を含む。）の２分の１の額（その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。ただし、生ごみ処理機は１基当たり20,000円、生ごみたい肥化容器は１基当たり2,500円、段ボールコンポストは１個当たり2,500円を上限とする。 ●有価資源回収活動奨励補助金　古紙類について１kg当たり４円の補助 目的 ●ごみ減量 成果【Ｒ５年度実績】 ●資源化量　古紙等　８３９トン　生ごみ　約１０３．１トン（推計） ●すてなんな君　１，４４４基　グリーンコンポスト２７基　電動生ごみ処理機６基 ●推計方法 ・すてなんな君　１，４４４基×０．０６ｔ／年８６．６t ・グリーンコンポスト　２７基×０．５ｔ／年１３．５t ・電動生ごみ処理機　６基×０．５ｔ／年３．０ｔ　８６．６t＋１３．５t＋３．０t=１０３．１ｔ／年	減量数	1,129	1,001	942	1,630	1,419	永年	57.8	6,726	7,957	7,839	10,428	C	新型コロナウイルスでの活動縮小を機に地域での集団回収から民間設置の資源回収所の利用が増えており、活動団体はR4年度と大きく変わっていないが、各団体の回収量が下がっている。そのため市で把握している実績は下がっているが、実際に減量できた資源量はさらに多いと見込まれる。	140
4	3	2	埋立処分施設管理運営費	クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業（実計）	環境政策課	令和5年度	令和15年度	一般会計	対象 市民 手段 糸島市クリーンセンター最終処分場内の埋立飛灰の再資源化処理を実施する。 目的 糸島市クリーンセンター稼働期間延長に伴う地元行政区との覚書に基づき、埋立飛灰の再資源化処理を実施する。 成果 【令和５年度実績】 総処理量　2,471ｔ （ごみ処理施設での自家処理量　417ｔ） （外部資源化処理施設への搬出量　2,054ｔ）	埋立飛灰処理量	－	－	3,639	3,300	6,000	26,000	110.3	－	－	128,528	131,060	A	令和15年度までの事業完了に向け、計画どおり事業を実施できている。	141